

## 第4章 平成17年川崎市産業連関表作成の概要

### 4-1 基本フレーム

#### (1) 対象期間と記録の時点

○平成17年(2005年)1月から12月までの1年間を対象とする。

○記録の時点は「発生主義」による。

「発生主義」とは、取引が発生した時点を記録時点として適用するものであり、支払が行われた時点を記録時点とする「現金主義」と対になる概念である。

#### (2) 地域的範囲

○川崎市内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。(域内概念)

##### 1) 域内概念

生産の域内概念については、産業活動場所が特定地域に立地する「事業所」という単位で把握できる場合については、事業所所在地により地域を特定する。つまり、川崎市内に立地する事業所の活動を市内の生産活動と捉えている。

ただし、「建設」については、建設活動を行っている現場所在地で域内を規定している。したがって、市内で行われた建設事業は全て市内の建設部門に生産額として計上されている。

また、「固定電気通信」、「移動電気通信」等は域内の発信通話量を生産概念として捉えている。

##### 2) 本社部門

地域表における生産額は、その多くが「生産数量×単価」として推計され、それぞれ生産工場の所在地において計上されている。

企業は、各工場の生産物を販売することによって生産活動に必要な全ての経費を賄っており、当該工場所在地に計上された「生産額」の中(正確には単価)には、それを生産するための原材料や燃料などの工場の諸経費だけではなく、本社・営業所等経費(狭義には総務・企画・営業部門、広義には研究開発費、販売費、交際費、本社における広告費など)を含む全ての経費が含まれている。したがって、工場と本社・営業所等が同一地域なら問題とはならないが、それぞれ異なる地域に存在している場合の取り扱いが問題となる。

本社部門は、ほとんどの地域表では独立部門として設けられておらず<sup>2</sup>、本社の諸経費は各財・サービス毎に工場経費と合わせて工場所在地に計上される。つまり、工場所在地の投入額には、その地域に所在しない本社の諸経費と一緒に計上されており、雇用者所得も工場従業員のみならず本社従業員への賃金支払いも含まれていることになる。他方、本社所在地には、本社活動に関

<sup>2</sup> 東京都産業連関表では本社部門が独立部門として特掲されている。しかし、経済産業省の地域表及びほとんどの都道府県表ではここで記した方法がとられている。

わる経費の積み上げである生産額が一切計上されず、ただ工場所在地への移出に本社諸経費が財・サービス別に計上されるのみである。そして、これらの本社に係る財・サービス及び雇用者所得について、工場所在地は本社所在地から「本社サービス」を移入し、本社所在地は工場所在地へ移出することによってバランスさせている。しかし、実際の産業連関表では雇用者所得が含まれる付加価値の移出入は明示的には表象されていないため、工場所在地の雇用者所得は実際に域内雇用者に分配される所得よりは過大になっている。

川崎市表においても製造業を始めとした多くの部門では上記の方法によって推計を行っている。ただし、航空機輸送サービスや公共放送等といった一部の部門では、市内の事業所を“本社部門”と見なして推計を行った。

### 3) 輸出入及び移出入

輸出が計上される地域は、その輸出品が生産された地域であって通関された地域ではない。(例えば、東京で生産されたものが川崎港から輸出された場合には、東京の輸出として計上する。) 輸入も同様の考え方をとっており、通関地ではなく消費地に計上する。移出入についても同様の考え方に寄っており、域外生産品が当該地域を経由して再び域外地域へ出ていく、いわゆる再移出(及びその逆である再移入)は含まれない。

## (3) 部門分類

### 1) 部門分類の一般原則

列部門、行部門を原則として「生産活動単位(アクティビティベース)」により分類する。生産活動分類は、基本的には商品単位に生産活動を規定する概念であり、事業所における主要製品に部門の格付けを行う「主要産業分類」とは異なった概念である。生産活動分類における商品の規定は、その商品が生産される技術によっている。つまり、同一の生産技術で生産された同一の商品は、どの産業(事業所)で生産されても同一部門に格付けし、逆に、一般的には同一商品と考えられるものであっても生産技術が異なれば、別の部門に格付ける<sup>3</sup>。

### 2) 基本分類の概念・定義・範囲

全国表に準拠した。「平成17年(2005年)産業連関表作成基本要綱」(平成19年、産業連関部局長会議)による。

### 3) 部門分類数

部門数は、商品・サービス分類の細品目分類で生産額を推計し<sup>4</sup>、それを統合して、基本分類、統合分類(小分類、中分類、大分類、雛形分類)を作成した。

統合分類については、全国及び他地域の表との比較可能性を考慮して全国表と同様の分類数で作成した。

<sup>3</sup> 例えば、発電は発電方法の違いによって、原子力発電、火力発電等を別の部門に分類している。

<sup>4</sup> ただし、資料の制約から詳細品目の一部を統合して推計した部門もある。

図表 4-1 川崎表の統合部門分類

	基本分類		小分類	中分類	大分類	雛形分類
	行	列				
17年表	523	407	192	108	34	13

#### (4) 取引基本表の基本構造

##### 1) 価格評価

###### i) 名目価格と固定（実質）価格

取引の発生時点での価格評価を名目価格という。これに対して、ある時点での価格で評価した価格を固定価格（実質価格）<sup>5</sup>という。平成17年川崎市産業連関表は名目価格で作表している。

###### ii) 実際価格と統一価格

実際に取り引きされた価格を「実際価格」という。現実の経済活動においては、電力、水道料金、電話料金が利用時間によって価格が異なっていたり、異なる地域において同一商品でも価格が異なっていたりするという事実が観察される。産業連関表では、同一商品であっても異なった価格で取り引きされることを認めており、実際の取引価格で推計が行われている。したがって、厳密な意味での一物一価（「統一価格」）は成立していない<sup>6</sup>。

###### iii) 生産者価格評価と購入者価格評価

生産者価格評価とは生産者の出荷時点での価格で表示する方法であり、取引過程で生じる「商業マージン」や「国内運賃」は、それぞれ「商業」や「運輸」部門へ別途計上することになる。一方、購入者価格評価とは、需要者が購入した時点での価格で表示する方法で、「商業・運輸マージン」を含んだ価格となる。「商業マージン」、「国内運賃」は技術的な要件と言うよりも商業慣行や規制、地理的要件によって大きく影響をうける部門であると考えられる。したがって、投入係数の安定性という観点から、各種の分析には、生産者価格評価による産業連関表が利用されている。

##### 2) 移輸入の取り扱い

原則、「競争移入型」で作表している。競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の数値について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除している。

##### 3) 輸出入品の価格評価

輸入価格は、海上輸送料、保険料を含む価格である CIF(Cost Insurance and Freight)価格で、

<sup>5</sup> 接続産業連関表（総務省）は固定価格で作表されている。複数時点での産業連関表の作表においてとられる方式である。

<sup>6</sup> 同一商品において「一物一価」が成立すると想定して、電力等は時間帯によって異なった商品と見なしたり、地域によって価格が異なる商品を異なる商品と見なしたりするという商品分類も可能である。つまり、「一物一価」という観点からは商品分類を行っていないということになる。

輸出価格は、海上輸送料、保険料を含まない本船渡し FOB 価格(Free on Board)価格で評価している。

#### 4) 消費税の扱い

消費税については価格評価に含む、グロス表示で計上している。各産業の納付額は、行部門、「間接税（除関税・輸入品商品税）」に計上している。

#### 5) 特殊な扱いをする部門

##### i) コスト商業及びコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。この場合の経費を「コスト商業」「コスト運賃」といい、各部門の生産活動に要したコストとして、商業部門、運輸部門に計上する。

「コスト商業」として取り扱うのは、商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店からのサービス提供、中古品の取引に係るマージンで、「コスト運賃」として取り扱うのは、生産工程の一貫として行われる輸送活動、引越荷物、旅行小荷物、郵便物、廃棄物のような商品とは考えられないものに係る輸送費用である。

##### ii) 屑・副産物と「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

産業連関表では、ひとつの生産活動はひとつの生産物しか生産しないことを前提としているが、現実には、生産活動において、目的とする生産物の他に、生産工程上、必然的に別の生産物を生産する場合がある。この生産物を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」と呼び、無い場合には「屑」と呼ぶ。

屑・副産物の表象方法については、全国表と同様の方法をとっており、原則として発生をマイナスで計上し、発生と同じ部門から各投入部門へ産出するよう処理を行っている。

なお、12 年表では、「屑・副産物の移出入（輸出入）は再生資源回収・加工処理部門を通じて行う」こととしていたが、17 年表では、「屑・副産物をそのままの財で移出入（輸出入）を行う」ことにしている。また、「再生資源回収・加工処理」部門では、屑・副産物の回収・加工処理料について、当該部門の生産額としている。

##### iii) 帰属計算を行う部門

帰属計算とは、実際には、金銭による取引が行われていないにも関わらず、実質的に効用が発生し、これを享受している部門がある場合に、その効用を市場価格で評価し、効用を提供している部門の生産額として計上するものである。産出先はその効用を受けている部門であり、経費または消費として処理される。本表では、次の部門については帰属計算を行っている。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 金融部門（預貯金の管理、貸付及び融資業務）</li><li>② 生命保険及び損害保険</li><li>③ 政府の建物及び社会資本に係る資本減耗引当</li><li>④ 持ち家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料</li></ul> |
|---|

#### iv) 仮設部門

仮設部門とは、実際に産業として存在しない部門を、作表上の便宜や利用目的を考え、仮に設定する部門のことをいう。

本表では、次の仮設部門を設けている。

- |                            |
|----------------------------|
| ① 事務用品                     |
| ② 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙             |
| ③ 自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車） |

#### v) 使用者主義と所有者主義

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用可能な物品賃貸業については、「所有者主義」によって推計を行っている。推計部門は以下の通り。

- |                       |
|-----------------------|
| ① 産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業 |
| ② 建設機械器具賃貸業           |
| ③ 電子計算機・同関連機器賃貸業      |
| ④ 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業   |
| ⑤ スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 |
| ⑥ 貸自動車業               |

なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」部門についても、所有者主義で推計する。

#### vi) 政府の生産活動

政府の生産活動は、公的企業のように財・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企業的な性格のものと営利を目的としない生産活動とに分けられる。前者については、民間の商品生産活動と同様に扱っており、後者については、民間の生産活動のように売上高をもって生産額として捉えるのは妥当でないため、原則として、経費総額を生産額としている。この産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額についてその受益部門に計上し、残りの額は主として、一般政府消費支出又は、民間消費支出として計上した。

#### vii) 「分類不明」部門

本部門は、各部門に属さない活動をまとめたものであり、実際上は行と列の推計誤差の調整項目としての役割を併せ持っている。

#### (5) 特別調査の利用

移出入率または移出入額、並びに市内生産額を調査するため、以下の調査を利用した。

##### 【川崎市】

- |                           |
|---------------------------|
| ・ 製造業に関する調査               |
| ・ 直接購入に関する調査（WEB アンケート調査） |
| ・ かわさき市民アンケート             |

**【神奈川県との合同調査】**

- ・ 神奈川県製造業物資流通調査
- ・ サービス業県外売上額調査
- ・ 研究機関に関する調査

**(6) 付帯表**

取引基本表に加えて取引表の部門と統合的な「雇用表」を産業連関表の付帯表として推計した。推計結果の概要については5章を参照。

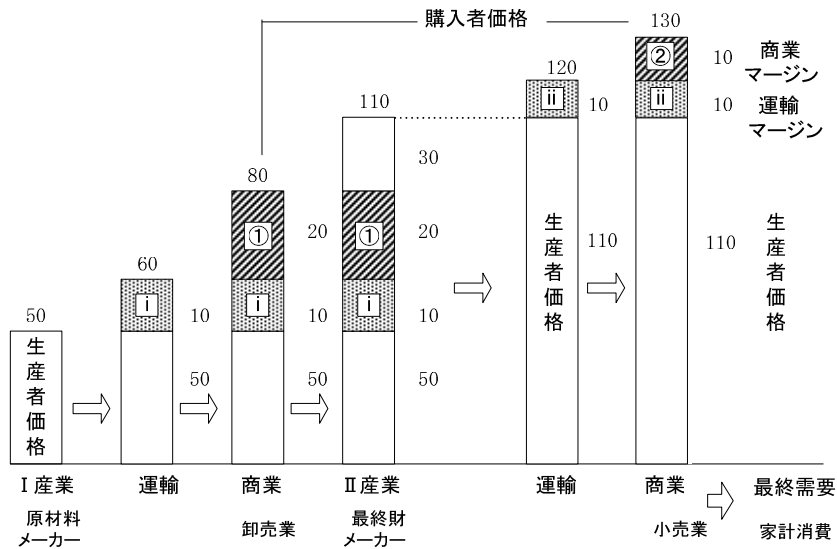
<参考1>生産者価格表示と購入者価格表示

産業連関表では、**I産業→運輸→商業→II産業**と取引がされる場合（下図参照）に、**I産業→II産業**と両者が直接取引を行ったように記述する。

この際に、I産業→II産業の取引価格を**出荷ベースの価格**で表示する方式が**生産者価格表示**、**運輸、商業のマーヅンを含めて表示する方式**が**購入者価格表示**である。

商業の生産額は取引に要したマーヅンであり、「売上額－仕入額」となる。他の産業とは生産額の概念がやや異なる。

図表A-1 生産者価格と購入者価格の概念



図表A-2 生産者価格表と購入者価格表

○生産者価格表示

		中間需要				最終需要	市内生産額	
		I産業	II産業	商業	運輸			
中間投入	I産業		50			110	50	
	II産業						10	110
	商業		20				10	30
	運輸		10				10	20
計			80			130	210	
粗付加価値		50	30	30	20			
市内生産額		50	110	30	20			

※ I産業、商業、運輸は原材料費が0であると考えている。

○購入者価格表示

		中間需要				最終需要	商業マーヅン (①+②)	運輸マーヅン (i + ii)	市内生産額	
		I産業	II産業	商業	運輸					
中間投入	I産業		80			130	-20	-10	50	
	II産業								-10	110
	商業								30	30
	運輸								20	20
計			80			130		210		
粗付加価値		50	30	30	20					
市内生産額		50	110	30	20					

＜参考2＞地域表の形式

地域を対象とした産業連関表には、対象地域の扱いと移入の扱いによって、以下のような4種類のタイプが考えられる。

図表 A-3 移入の扱いと地域表の形式

		対象地域の扱い	
		地域内	地域間
移入の 扱い	競争移入	地域内競争移入型	地域間競争移入型
	非競争移入	地域内非競争移入型	地域間非競争移入型

○競争移入型と非競争移入型

競争移入型の産業連関表では、中間需要部門や最終需要部門の各計数について、域内産品と域外産品を区別せず合計を計上し、「移輸入」で一括して控除する。

非競争移入型では、域内産品と域外産品を区別し各需要部門に計上する。

図表 A-4 競争移入型と非競争移入型

・競争移入型 産業連関表のひな形

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
		A	B	C	域内	移輸出		
中間 投入	A産業	10	25	50	40	15	-40	100
	B産業	20	30	40	60	20	-50	150
	C産業	30	45	30	90	25	-20	200
粗付加価値		40	50	80				
域内生産額		100	150	200				

・非競争移入型 産業連関表のひな形

			中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	域内 生産額
			A	B	C	域内	移輸出		
中 間 品	域 内	A産業	8	20	35	22	15	-	100
		B産業	15	18	27	40	50	-	150
		C産業	24	41	25	85	25	-	200
投 入	移 輸 入	A産業	2	5	15	18	-	-40	-
		B産業	5	12	13	20	-	-50	-
		C産業	6	4	5	5	-	-20	-
粗付加価値			40	50	80				
域内生産額			100	150	200				



○地域内表と地域間表

地域内表とは、一つの地域内の生産活動を取り上げて、その投入・産出構造を中心に把握する連関表のことをいう。

地域間表とは、二つ以上の地域の生産活動を取り上げて、それぞれの投入・産出構造及び地域間相互の取引を明示したものをいう。

都道府県や政令市の産業連関表の大半は地域内表で作成されているが、東京都、大阪府、兵庫県等、都道府県ベースでも地域間表を公表している自治体も出始めている。

図表A-5 地域間産業連関表

・地域間産業連関表のひな形

			中間需要						最終需要			輸入 (控除)	生産額
			地域 I			地域 II			I	II	輸 出		
			A	B	C	A	B	C					
中 域 I 投 入	地	A産業	10	15	20	5	10	15	30	40	15	-10	150
	域	B産業	20	10	40	15	25	20	40	45	25	-40	200
	I	C産業	20	25	10	10	35	15	55	50	45	-15	250
	地	A産業	5	20	10	40	50	30	25	60	80	-20	300
	域	B産業	25	10	30	70	30	90	30	80	50	-65	350
	II	C産業	10	35	30	60	80	80	40	70	25	-30	400
粗付加価値			60	85	110	100	120	160					
域内生産額			150	200	250	300	350	400					

#### 4-2 推計方法の概要

「平成 17 年川崎市産業連関表」の推計作業は大きく分けて以下の 7 つの項目（①～⑦）から構成されており、産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが図表 4-2 である。

- |            |
|------------|
| ①市内生産額の推計  |
| ②中間投入額の推計  |
| ③粗付加価値額の推計 |
| ④最終需要額の推計  |
| ⑤移輸出額の推計   |
| ⑥移輸入額の推計   |
| ⑦全体調整      |

図表 4-2 地域産業連関表の推計手順（域内表）

		中間需要			最終需要		移輸入 (控除)	市内 生産額
		A	B	C	市内	移輸出		
中間 投入	A産業	②			④	⑤	⑥	①
	B産業							
	C産業							
内生部門計								
付加価値額		③						
市内生産額		①						

##### (1) 市内生産額

市内生産額の推計は指定統計の組替結果（工業統計表、サービス業基本調査）及び決算資料が利用可能な公益部門については積み上げで推計を行っている。その他の部門については基本的に「平成 17 年（2005）神奈川県産業連関表」における県内生産額（以下「県 CT」と表記）を他の統計資料による県内シェアを利用して按分することにより、市内生産額の推計を行っている。

1) 農林水産業

行コード	部門名	推計方法	資料
0111-011	米	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0111-012	稲わら	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0111-021	小麦(国産)	市内生産額=0	
0111-022	小麦(輸入)	市内生産額=0	
0111-023	大麦(国産)	市内生産額=0	
0111-024	大麦(輸入)	市内生産額=0	
0112-011	かんしょ	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0112-012	ばれいしょ	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0112-021	大豆(国産)	市内生産額=0	
0112-022	大豆(輸入)	市内生産額=0	
0112-029	その他の豆類	市内生産額=0	
0113-001	野菜	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0114-011	かんきつ	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0114-012	りんご	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0114-019	その他の果実	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0115-011	砂糖原作物	市内生産額=0	
0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	市内生産額=0	
0115-029	その他の飲料用作物	市内生産額=0	
0115-091	雑穀	市内生産額=0	
0115-092	油糧作物	市内生産額=0	
0115-093	食用工芸作物(除別掲)	市内生産額=0	
0116-011	飼料作物	市内生産額=0	
0116-021	種苗	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0116-031	花き・花木類	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0116-091	葉たばこ	市内生産額=0	
0116-092	生ゴム(輸入)	市内生産額=0	
0116-093	綿花(輸入)	市内生産額=0	
0116-099	その他の非食用耕種作物(除別掲)	市内生産額=0	
0121-011	生乳	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-019	その他の酪農生産物	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-021	鶏卵	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-031	肉鶏	市内生産額=0	
0121-041	豚	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0121-051	肉用牛	市内生産額=0	
0121-091	羊毛	市内生産額=0	
0121-099	その他の畜産	[農業産出額: 県シェア]×[県 CT]	生産農業所得統計
0131-011	獣医業	[収入額: 県シェア]×[県 CT]	サービス業基本調査(総務省)
0131-021	農業サービス(除獣医業)	市内生産額=0	
0211-011	育林	市内生産額=0	
0212-011	素材(国産)	市内生産額=0	
0212-012	素材(輸入)	市内生産額=0	
0213-011	特用林産物(含狩猟業)	市内生産額=0	
0311-001	海面漁業(国産)	市内生産額=0	
0311-002	海面漁業(輸入)	市内生産額=0	
0311-041	海面養殖業	市内生産額=0	
0312-001	内水面漁業・養殖業	市内生産額=0	

## 2) 鉱業

行コード	部門名	推計方法	資料
0611-011	鉄鉱石	市内生産額=0	
0611-012	非鉄金属鉱物	市内生産額=0	
0621-011	石灰石	市内生産額=0	
0621-019	その他の窯業原料鉱物	市内生産額=0	
0622-011	砂利・採石	[就業者数:県シェア]×[県CT]	国勢調査
0622-021	砕石	[就業者数:県シェア]×[県CT]	国勢調査
0629-099	その他の非金属鉱物	市内生産額=0	
0711-011	石炭	市内生産額=0	
0711-012	原油	市内生産額=0	
0711-013	天然ガス	市内生産額=0	

## 3) 製造業

製造業の多くは「工業統計組替結果」（総務省）を利用し、品目別（10桁分類）に推計を行った。ただし、当該資料による実績値を市内生産額として使用した部門と、県CTの按分指標として利用した部門がある。推計方法は次の通り。

### [推計方法]

- ①[「工業統計組替結果」生産額(第1表)]+[「工業統計組替結果」半製品仕掛品在庫額増減(第2表)]
- ②[①の県内シェア]×[県CT]
- ③[「工業統計組替結果」生産額(第1表)の県内シェア]×[県CT(半製品仕掛品在庫額増減を除く)]+[「工業統計組替結果」半製品仕掛品在庫額増減(第2表)]
- ④[「工業統計組替結果」の生産額(第1表)の県内シェア]×[県CT]

行コード	部門名	推計方法	備考
1111-011	牛肉(枝肉)	②	
1111-012	豚肉(枝肉)	市内生産額=0	
1111-013	鶏肉	②	
1111-014	その他の肉(枝肉)	市内生産額=0	
1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	②	
1112-011	肉加工品	②	
1112-021	畜産びん・かん詰	[かん詰・びん詰め食品製造業施設数:県内シェア]×[県CT]	「衛生年報統計」(神奈川県)
1112-031	飲用牛乳	市内生産額=0	
1112-032	乳製品	市内生産額=0	
1113-011	冷凍魚介類	②	
1113-021	塩・干・くん製品	③	
1113-031	水産びん・かん詰	市内生産額=0	
1113-041	ねり製品	市内生産額=0	
1113-099	その他の水産食品	②	
1114-011	精米	③	
1114-019	その他の精穀	②	
1114-021	小麦粉	②	
1114-029	その他の製粉	②	
1115-011	めん類	②	
1115-021	パン類	②	
1115-031	菓子類	②	
1116-011	農産びん・かん詰	市内生産額=0	
1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)	③	
1117-011	精製糖	市内生産額=0	
1117-019	その他の砂糖・副産物	市内生産額=0	
1117-021	でん粉	市内生産額=0	

行コード	部門名	推計方法	備考
1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	市内生産額=0	
1117-041	植物油脂	市内生産額=0	
1117-042	加工油脂	②	
1117-043	植物原油かす	市内生産額=0	
1117-051	動物油脂	②	
1117-061	調味料	②	
1119-011	冷凍調理食品	②	
1119-021	レトルト食品	②	
1119-031	そう菜・すし・弁当	②	
1119-041	学校給食(国公立)	「給食実施生徒数・県内シェア」×「県CT」	「平成17年度学校体育・保健安全・給食の概要(神奈川県教育庁)」
1119-051	学校給食(私立)	「給食実施生徒数・県内シェア」×「県CT」	「平成17年度学校体育・保健安全・給食の概要(神奈川県教育庁)」
1119-099	その他の食料品	②	
1121-011	清酒	市内生産額=0	
1121-021	ビール	市内生産額=0	
1121-031	ウイスキー類	市内生産額=0	
1121-099	その他の酒類	市内生産額=0	
1129-011	茶・コーヒー	市内生産額=0	
1129-021	清涼飲料	②	
1129-031	製水	②	
1131-011	飼料	②	
1131-021	有機質肥料(除別掲)	市内生産額=0	
1141-011	たばこ	市内生産額=0	
1511-011	紡績糸	市内生産額=0	
1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	市内生産額=0	
1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	市内生産額=0	
1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	市内生産額=0	
1513-011	ニット生地	市内生産額=0	
1514-011	染色整理	市内生産額=0	
1519-011	綱・網	市内生産額=0	
1519-021	じゅうたん・床敷物	市内生産額=0	
1519-031	繊維製衛生材料	市内生産額=0	
1519-099	その他の繊維工業製品	②	
1521-011	織物製衣服	①	
1521-021	ニット製衣服	市内生産額=0	
1522-099	その他の衣服・身の回り品	市内生産額=0	
1529-011	寝具	①	
1529-099	その他の繊維既製品	①	
1611-011	製材	①	
1611-021	合板	市内生産額=0	
1611-031	木材チップ	市内生産額=0	
1619-091	建設用木製品	①	
1619-099	その他の木製品(除別掲)	①	
1711-011	木製家具・装備品	①	
1711-021	木製建具	①	
1711-031	金属製家具・装備品	①	
1811-011	パルプ	市内生産額=0	
1812-011	洋紙・和紙	②	
1812-021	板紙	市内生産額=0	
1813-011	段ボール	③	
1813-021	塗工紙・建設用加工紙	①	
1821-011	段ボール箱	①	
1821-099	その他の紙製容器	①	
1829-011	紙製衛生材料・用品	市内生産額=0	
1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	①	
1911-011	印刷・製版・製本	①	
2011-011	化学肥料	③	
2021-011	ソーダ灰	市内生産額=0	
2021-012	か性ソーダ	③	
2021-013	液体塩素	市内生産額=0	

行コード	部門名	推計方法	備考
2021-019	その他のソーダ工業製品	③	
2029-011	酸化チタン	市内生産額=0	
2029-012	カーボンブラック	市内生産額=0	
2029-019	その他の無機顔料	市内生産額=0	
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	③	
2029-031	原塩	市内生産額=0	
2029-032	塩	①	
2029-099	その他の無機化学工業製品	③	
2031-011	エチレン	県CT=川崎CT	
2031-012	プロピレン	県CT=川崎CT	
2031-019	その他の石油化学基礎製品	県CT=川崎CT	
2031-021	純ベンゼン	県CT=川崎CT	
2031-022	純トルエン	県CT=川崎CT	
2031-023	キシレン	県CT=川崎CT	
2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	②	
2032-011	合成アルコール類	「川崎市製造業商品出荷調査」等より推計	
2032-012	酢酸	市内生産額=0	
2032-013	二塩化エチレン	県CT=川崎CT	
2032-014	アクリロニトリル	県CT=川崎CT	
2032-015	エチレングリコール	④	
2032-016	酢酸ビニルモノマー	市内生産額=0	
2032-019	その他の脂肪族中間物	③	
2032-021	ステレンモノマー	市内生産額=0	
2032-022	合成石炭酸	市内生産額=0	
2032-023	テレフタル酸(高純度)	市内生産額=0	
2032-024	カプロラクタム	市内生産額=0	
2032-029	その他の環式中間物	③	
2033-011	合成ゴム	③	
2039-011	メタン誘導品	①	
2039-021	油脂加工製品	市内生産額=0	
2039-031	可塑剤	③	
2039-041	合成染料	市内生産額=0	
2039-099	その他の有機化学工業製品	③	
2041-011	熱硬化性樹脂	市内生産額=0	
2041-021	ポリエチレン(低密度)	県CT=川崎CT	
2041-022	ポリエチレン(高密度)	県CT=川崎CT	
2041-023	ポリスチレン	県CT=川崎CT	
2041-024	ポリプロピレン	県CT=川崎CT	
2041-025	塩化ビニル樹脂	県CT=川崎CT	
2041-031	高機能性樹脂	市内生産額=0	
2041-099	その他の合成樹脂	③	
2051-011	レーヨン・アセテート	市内生産額=0	
2051-021	合成繊維	市内生産額=0	
2061-011	医薬品	③	
2071-011	石けん・合成洗剤	①	
2071-012	界面活性剤	③	
2071-021	化粧品・歯磨	①	
2072-011	塗料	①	
2072-021	印刷インキ	③	
2073-011	写真感光材料	市内生産額=0	
2074-011	農薬	③	
2079-011	ゼラチン・接着剤	市内生産額=0	
2079-091	触媒	市内生産額=0	
2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)	③	
2111-011	ガソリン	②	
2111-012	ジェット燃料油	②	
2111-013	灯油	②	
2111-014	軽油	②	
2111-015	A重油	②	
2111-016	B重油・C重油	②	

行コード	部門名	推計方法	備考
2111-017	ナフサ	②	
2111-018	液化石油ガス	②	
2111-019	その他の石油製品	②	
2121-011	コークス	市内生産額=0	
2121-019	その他の石炭製品	「川崎市製造業商品出荷調査」等より推計	
2121-021	舗装材料	①	
2211-011	プラスチックフィルム・シート	①	
2211-012	プラスチック板・管・棒	①	
2211-013	プラスチック発泡製品	①	
2211-014	工業用プラスチック製品	①	
2211-015	強化プラスチック製品	①	
2211-016	プラスチック製容器	①	
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	市内生産額=0	
2211-019	その他のプラスチック製品	①	
2311-011	タイヤ・チューブ	市内生産額=0	
2319-011	ゴム製履物	市内生産額=0	
2319-021	プラスチック製履物	①	
2319-099	その他のゴム製品	①	
2411-011	革製履物	①	
2412-011	製革・毛皮	市内生産額=0	
2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	①	
2511-011	板ガラス	市内生産額=0	
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	①	
2512-011	ガラス繊維・同製品	③	
2519-091	ガラス製加工素材	市内生産額=0	
2519-099	その他のガラス製品(除別掲)	①	
2521-011	セメント	③	
2522-011	生コンクリート	①	
2523-011	セメント製品	①	
2531-011	建設用陶磁器	市内生産額=0	
2531-012	工業用陶磁器	市内生産額=0	
2531-013	日用陶磁器	市内生産額=0	
2599-011	耐火物	市内生産額=0	
2599-021	その他の建設用土石製品	市内生産額=0	
2599-031	炭素・黒鉛製品	①	
2599-041	研磨材	市内生産額=0	
2599-099	その他の窯業・土石製品	①	
2611-011	銑鉄	県CT=川崎CT	
2611-021	フェロアロイ	市内生産額=0	
2611-031	粗鋼(転炉)	県CT=川崎CT	
2611-041	粗鋼(電気炉)	「川崎市製造業商品出荷調査」等より推計	
2621-011	普通鋼形鋼	市内生産額=0	
2621-012	普通鋼鋼板	県CT=川崎CT	
2621-013	普通鋼鋼帯	県CT=川崎CT	
2621-014	普通鋼小棒	市内生産額=0	
2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	県CT=川崎CT	
2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	県CT=川崎CT	
2622-011	普通鋼鋼管	③	
2622-012	特殊鋼鋼管	③	
2623-011	普通鋼冷間圧延鋼材	③	
2623-012	特殊鋼冷間圧延鋼材	③	
2623-021	めっき鋼材	県CT=川崎CT	
2631-011	鍛鋼	市内生産額=0	
2631-012	鋳鋼	③	
2631-021	鋳鉄管	市内生産額=0	
2631-031	鋳鉄品	③	
2631-032	鍛工品(鉄)	③	
2649-011	鉄鋼シャースリット業	①	
2649-099	その他の鉄鋼製品	①	

行コード	部門名	推計方法	備考
2711-011	銅	市内生産額=0	
2711-021	鉛・亜鉛(含再生)	③	
2711-031	アルミニウム(含再生)	①	
2711-099	その他の非鉄金属地金	①	
2721-011	電線・ケーブル	③	
2721-021	光ファイバケーブル	市内生産額=0	
2722-011	伸銅品	③	
2722-021	アルミ圧延製品	市内生産額=0	
2722-031	非鉄金属素材	③	
2722-041	核燃料	市内生産額=0	
2722-099	その他の非鉄金属製品	①	
2811-011	建設用金属製品	①	
2812-011	建築用金属製品	①	
2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	①	
2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	①	
2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	③	
2899-031	配管工事付属品	①	
2899-032	粉末や金製品	市内生産額=0	
2899-033	刃物及び道具類	①	
2899-091	金属プレス製品	①	
2899-092	金属線製品	①	
2899-099	その他の金属製品(除別掲)	①	
3011-011	ボイラ	市内生産額=0	
3011-021	タービン	①	
3011-031	原動機	③	
3012-011	運搬機械	①	
3013-011	冷凍機・温湿調整装置	③	
3019-011	ポンプ及び圧縮機	①	
3019-021	機械工具	①	
3019-099	その他の一般産業機械及び装置	①	
3021-011	建設・鉱山機械	①	
3022-011	化学機械	①	
3023-011	産業用ロボット	①	
3024-011	金属工作機械	①	
3024-021	金属加工機械	①	
3029-011	農業用機械	①	
3029-021	繊維機械	①	
3029-031	食料品加工機械	③	
3029-041	半導体製造装置	①	
3029-051	真空装置・真空機器	①	
3029-091	製材・木材加工・合板機械	①	
3029-092	パルプ装置・製紙機械	①	
3029-093	印刷・製本・紙工機械	①	
3029-094	鑄造装置	①	
3029-095	プラスチック加工機械	①	
3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)	①	
3031-011	金型	①	
3031-021	ベアリング	①	
3031-099	その他の一般機械器具及び部品	①	
3111-011	複写機	①	
3111-099	その他の事務用機械	①	
3112-011	自動販売機	①	
3112-012	娯楽用機器	①	
3112-019	その他のサービス用機器	①	
3211-011	発電機器	①	
3211-012	電動機	③	
3211-021	変圧器・変成器	③	
3211-031	開閉制御装置及び配電盤	①	
3211-041	配線器具	①	
3211-051	内燃機関電装品	①	
3211-099	その他の産業用電気機器	①	



行コード	部門名	推計方法	備考
3221-011	電子応用装置	③	
3231-011	電機計測器	①	
3241-011	電球類	市内生産額=0	
3241-021	電機照明器具	③	
3241-031	電池	③	
3241-099	その他の電気機械器具	①	
3251-011	民生用エアコンディショナ	市内生産額=0	
3251-021	民生用電気機器(除エアコン)	③	
3311-011	ビデオ機器	③	
3311-021	電気音響機器	①	
3311-031	ラジオ・テレビ受信機	市内生産額=0	
3321-011	有線電気通信機器	③	
3321-021	携帯電話機	県CT=川崎CT	
3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	①	
3321-099	その他の電気通信機器	①	
3331-011	パーソナルコンピュータ	①	
3331-021	電子計算機本体(除パソコン)	③	
3331-031	電子計算機付属装置	①	
3411-011	半導体素子	③	
3411-021	集積回路	③	
3421-011	電子管	③	
3421-021	液晶素子	③	
3421-031	磁気テープ・磁気ディスク	市内生産額=0	
3421-099	その他の電子部品	①	
3511-011	乗用車	市内生産額=0	
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	③	
3531-011	二輪自動車	市内生産額=0	
3541-011	自動車車体	市内生産額=0	
3541-021	自動車用内燃機関・同部分品	①	
3541-031	自動車部品	①	
3611-011	鋼船	市内生産額=0	
3611-021	その他の船舶	市内生産額=0	
3611-031	船用内燃機関	市内生産額=0	
3611-101	船舶修理	①	
3621-011	鉄道車両	③	
3621-101	鉄道車両修理	[修理費を含めた生産額の県内シェア]×[県CT]。	
3622-011	航空機	①	
3622-101	航空機修理	市内生産額=0	
3629-011	自転車	市内生産額=0	
3629-091	産業用運搬車両	③	
3629-099	その他の輸送機械(除別掲)	①	
3711-011	カメラ	①	
3711-099	その他の光学機械	①	
3712-011	時計	①	
3719-011	理化学機械器具	①	
3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	①	
3719-031	医療用機械器具	①	
3911-011	玩具	①	
3911-021	運動用品	①	
3919-011	楽器	市内生産額=0	
3919-021	情報記録物	①	
3919-031	筆記具・文具	①	
3919-041	身辺細貨品	①	
3919-051	畳・わら加工品	③	
3919-061	武器	市内生産額=0	
3919-099	その他の製造工業製品	①	
3921-011	再生資源回収・加工処理	神奈川県産産業連関表特別調査より川崎市分を推計	

#### 4) 建設

行コード	部門名	推計方法	資料
4111-011	住宅建築(木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4111-021	住宅建築(非木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4112-011	非住宅建築(木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4112-021	非住宅建築(非木造)	[構造別・用途別工事予定額: 県シェア] × [県 CT]	建築統計動態調査
4121-011	建設補修	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
4131-011	道路関係公共事業	[道路・都市計画街路事業費: 県シェア] × [県 CT]	道路統計年報(国土交通省)
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	[目的別普通建設事業費: 県シェア] × [県 CT]	市町村税財政概要(神奈川県)
4131-031	農林関係公共事業	[目的別普通建設事業費: 県シェア] × [県 CT]	市町村税財政概要(神奈川県)
4132-011	鉄道軌道建設	鉄道輸送の資本形成額を生産額とした	
4132-021	電力施設建設	電力の資本形成額を生産額とした	
4132-031	電気通信施設建設	電気通信の資本形成額を生産額 CT とした	
4132-099	その他の土木建設	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)

#### 5) 電気・ガス・水道

行コード	部門名	推計方法	資料
5111-01	事業用原子力発電	生産額なし	
5111-02	事業用火力発電	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
5111-03	水力・その他の事業用発電	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
5111-041	自家発電	[認可出力計: 県シェア] × [県 CT]	火力・原子力発電所設備要覧(火力原子力発電技術協会)
5121-011	都市ガス	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
5122-011	熱供給業	市内事業者の売り上げを生産額とした	熱事業便覧(日本熱供給事業協会)
5211-011	上水道・簡易水道	決算資料における営業収益額	市町村公営企業年報(神奈川県)
5211-021	工業用水	決算資料における営業収益額	市町村公営企業年報(神奈川県)
5211-031	下水道	決算資料の営業費用から社会資本減耗分の公務分を控除し、下水道分を加算した。	市町村公営企業年報(神奈川県)
5212-011	廃棄物処理(公営)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
5212-021	廃棄物処理(産業)	[従業者数: 県シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計調査(総務省)

#### 6) 商業

##### 6111-011 卸売

① [商業統計表]の産業分類ごとに年間販売額から、農協年間販売額を控除。(商業統計表では、農協の販売事業及び購買事業のみを行っている事業所のみ調査を行っているため、農協の全体をカバーしていない。別途⑧で加算)。

② 卸売業の製造小売金額(下式)を①より控除した。

[川崎市・商品別製造小売金額]

= [川崎市・卸売業年間販売額] × ([全国・製造小売商品別小売金額] / [全国・卸売業全体の年間販売額])

③ [商業統計表]が平成14年データであるので、[商業販売統計]を利用して補正係数を算出し、平成17年暦年の販売額に変換。神奈川県の数値を利用。

④ 年間販売額に含まれる本支店間移動分を控除。本支店間移動比率は[商業統計]から。[本支店間移動金額] / [年間販売額]で算出。(全国表、県表は産業分類ごと本支店間比率を算出しているが、市ベースでは卸売業計しか数字が把握できないため、全業種にわたって同一の本支店間

比率を適用している。

- ⑤ 年間販売額に含まれる製造業の卸売事業所の販売額を控除。(製造業との重複を避けるため)。  
⑥ 神奈川県の実業別マージン率を利用して、川崎市の卸売業マージン額を推計。([神奈川の商業]を利用)。マージン率は下式。

$$[\text{平成 14 年卸売マージン率}] = ([\text{年間商品販売額}] - [\text{商品仕入額}]) / [\text{年間商品販売額}]$$

- ⑦ ⑥の平成 14 年卸売マージン率を、平成 17 年卸売マージン率に変換。[法人統計季報]から算出したマージン率補正係数(全国、神奈川県と同一)を利用して平成 17 年の卸売マージン率を算出。これを⑤に乗じて、マージン額を算出。

- ⑧ ⑦に下記の項目を加算し、川崎市の卸売マージン額(=市内生産額)とした。

- i 仲立手数料・・・川崎市の仲立手数料(神奈川の商業) × 暦年補正係数(全国値)
- ii 農協等手数料・・・[従業者数・県内シェア：事業所統計] × [神奈川県当該項目]
- iii サービス業の商業活動・・・[サービス業基本調査]から市内のサービス業を行う卸・小売計の収入額を、全国のサービス業を行う卸売業と小売業の収入金額比率で卸売と小売に配分し、暦年係数変換を行い、全国表と同じマージン率を利用してマージン額に変換した。

#### 6112-011 小売

- ① [商業統計表]の産業別年間販売額から、農協年間販売額を控除。(卸と同様の処理。別途⑦で加算)。

- ② 製造小売を①から控除。[商業統計表]の製造小売商品別販売額を産業分類別に推計するために、川崎市の産業分類別・製造小売商品別販売額を全国ベースの製造小売商品別・産業分類別販売額の構成比で配分した上で再集計し、①から控除。

- ③ [商業統計表]が平成 14 年データであるので、[商業販売統計]を利用して補正係数を算出し、平成 17 年暦年の販売額に変換。(神奈川県の数値を利用)

- ④ 年間販売額に含まれる本支店間移動分を控除。本支店間移動比率は[商業統計]から[本支店間移動金額] / [年間販売額]で算出。

- ⑤ 神奈川県の実業別マージン率を利用して、川崎市の小売業マージン額を推計。マージン率は下式。

$$[\text{平成 14 年小売マージン率}] = ([\text{年間商品販売額}] - [\text{商品仕入額}]) / [\text{年間商品販売額}]$$

- ⑥ ⑤の平成 14 年小売マージン率を、平成 17 年に変換。[法人統計季報]から算出したマージン率補正係数(全国、神奈川県と同一)を利用して平成 17 年の小売マージン率を算出。これを④に乗じて、マージン額を算出。

- ⑦ ⑥に、以下のものを加算、減算し、小売マージン額(=小売業の川崎市内生産額)とした。

- i 調剤薬局の減算・・・[全国表の調剤薬局マージン額] × [事業所統計：全国シェア]
- ii 製造小売の加算・・・[商業統計]の産業分類別、製造小売製品別の販売額に、Ⅲの暦年補正係数を乗じた上で、⑥のマージン率を乗じて推計。
- iii 農協等手数料・・・[神奈川県農協手数料] × [事業所統計：県内シェア]
- iv サービス業の商業活動・・・卸売業⑧-iiiと同様の処理。

[推計利用資料]

- ・ 商業統計表（経済産業省）
- ・ 商業販売統計年報（経済産業省）
- ・ 法人統計季報（財務省）
- ・ サービス業基本統計組替集計結果（総務省）

7) 金融・保険

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6211-11	公的金融(帰属利子)	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6211-12	民間金融(帰属利子)	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6211-13	公的金融(手数料)	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6211-14	民間金融(手数料)	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
6212-11	生命保険	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)
6212-21	損害保険	市民経済計算の推計資料より推計	川崎市市民経済計算(川崎市)

8) 不動産

行コード	部門名	推計方法	利用資料
6411-011	不動産仲介・管理業	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
6411-021	不動産賃貸業	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
6421-011	住宅賃貸料	川崎市の年間賃料×借家総面積	住宅・土地統計調査等
6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	川崎市の年間賃料×持家総面積	住宅・土地統計調査等

9) 運輸

行コード	部門名	推計方法	利用資料
7111-011	鉄道旅客輸送	[川崎市内乗車人数:県内シエア]×[県CT]	鉄道統計年報(国土交通省) 県勢要覧(神奈川県企画部)
7112-011	鉄道貨物輸送	JR:[駅発貨物重量、営業距離:県内シエア]×[県CT]	鉄道統計年報(国土交通省) 川崎統計書(川崎市)
7121-011	バス	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7121-021	ハイヤー・タクシー	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7122-011	道路貨物輸送	[事業用・貨物用自動車登録台数:県内シエア]×[県CT]	川崎統計書(川崎市)
7131-011	自家輸送(旅客自動車)	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
7132-011	自家輸送(貨物自動車)	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
7141-011	外洋輸送	[海上出入貨物量、外航旅客、従業者数:県内シエア]×[県CT]	港湾統計(国土交通省)
7142-011	沿海・内水面旅客輸送	[船舶乗降人員:県内シエア]×[県CT]	港湾統計(国土交通省)
7142-012	沿海・内水面貨物輸送	[海上出入貨物量、船舶乗降人員:県内シエア]×[県CT]	港湾統計(国土交通省)
7143-011	港湾運送	[船舶積卸実績:国内シエア]×[人件費修正係数]×[国CT]	港湾統計資料(内部資料)
7151-011	国際航空輸送	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7151-012	国内航空旅客輸送	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7151-013	国内航空貨物輸送	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7151-014	航空機使用事業	市内生産額=0	
7161-011	貨物運送取扱	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7171-011	倉庫	[入庫量、従業者数:県内シエア]×[県CT]	神奈川倉庫協会資料 事業所・企業統計(総務省)
7181-011	こん包	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)
7189-011	道路輸送施設提供	[路線別市内道路延長:県内シエア]×[県CT]	道路統計年報(国土交通省)
7189-021	水運施設管理	・港湾管理:[港湾管理経常支出] ・とん税:[外航船入港トン数:県内シエア]×[県CT]	地方公共団体運輸関連施設調査(神奈川県)、港湾統計(国土交通省)
7189-031	その他の水運付帯サービス	[商船入港総トン数:県内シエア]×[県CT]	
7189-041	航空施設管理(国公営)	市内生産額=0	
7189-051	航空施設管理(産業)	市内生産額=0	
7189-061	その他の航空付帯サービス	市内生産額=0	
7189-099	旅行その他の運輸付帯サービス	[従業者数:県内シエア]×[県CT]	事業所・企業統計(総務省)

## 10) 情報通信

通信・放送は、政令市レベルで利用可能な資料が非常に少ないため、いずれの部門も基礎的な指標を分割指標として県 CT を分割している。「域内」概念は神奈川県表の考え方に準拠しており、郵便は引受地、電気通信は通信発信地、放送は事業所所在地を域内生産額の対象としている。電気通信については、当該部門の事業所所在地とは関連せずに生産額が規定されるため、付加価値推計の際に域内概念との整合性に留意する必要がある<sup>7</sup>。

行コード	部門名	推計方法	利用資料
7311-011	郵便・信書便	[郵便引受数: 県内シェア] × [県 CT]	引受内国郵便物数(川崎市統計局、県勢要覧)
7312-011	固定電気通信	[電話加入台数: 県内シェア] × [県 CT]	国勢調査(総務省)
7312-021	移動電気通信	[人口: 県内シェア] × [県 CT]	国勢調査(総務省)
7312-031	その他の電気通信	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7319-099	その他の通信サービス	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7321-011	公共放送	神奈川県表の推計、世帯数の県内シェアを考慮し 神奈川県表を推計	神奈川県産業連関表推計資料、国勢調査(総務省)
7321-021	民間放送	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7321-031	有線放送	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7331-011	ソフトウェア業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
7331-012	情報処理・提供サービス	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
7341-011	インターネット付随サービス	[就業者数: 県内シェア] × [県 CT]	国勢調査(総務省)
7351-011	映像情報製作・配給業	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7351-021	新聞	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7351-031	出版	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
7351-041	ニュース供給・興信所	[サービス業基本調査推計生産額]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)

## 11) 公務、医療・保険・社会保障、教育・研究

行コード	部門名	推計方法	資料
8111-011	公務(中央)	市民経済計算「政府サービス生産者(国)の公務」産出額から、産業連関表における「公務(中央)」以外の政府サービス生産者部門の生産額の合計額を控除したものを生産額とする。	川崎市民経済計算資料(川崎市)
8112-011	公務(地方)	市民経済計算「政府サービス生産者(県・市町村)の公務」産出額から、産業連関表における「公務(地方)」以外の政府サービス生産者部門の生産額の合計額を控除したものを生産額とする。	川崎市民経済計算資料(川崎市)
8211-011	学校教育(国公立)	[生徒数: 県内シェア] × [県 CT]	学校基本調査(文部省)
8211-021	学校教育(私立)	[生徒数: 県内シェア] × [県 CT] + [資本減耗引当]	学校基本調査(文部省)
8213-011	社会教育(国公立)	[消費的支出額] + [資本減耗額推計値]	神奈川の教育統計(神奈川県)
8213-021	社会教育(非営利)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8213-041	その他の教育訓練機関(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8221-011	自然科学研究機関(国公立)	県表推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-021	人文科学研究機関(国公立)	市内生産額=0	
8221-031	自然科学研究機関(非営利)	県表推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-041	人文科学研究機関(非営利)	市内生産額=0	
8221-051	自然科学研究機関(産業)	県表推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8221-061	人文科学研究機関(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8222-011	企業内研究開発	県推計値より市内の研究部分を抽出	神奈川県産業連関表推計資料
8311-011	医療(国公立)	決算資料より国公立病院の収益を生産額とした。	市町村公営企業年報(神奈川県) 川崎市決算書(川崎市)
8311-021	医療(公益法人等)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)

<sup>7</sup> 発地量を元に市内生産を定義した場合、全国の付加価値率によって付加価値を推計すると、市内に事業所及び従業者が存在しないにもかかわらず、雇用者所得が計上されるということも起こる。

行コード	部門名	推計方法	資料
8311-031	医療(医療法人等)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8312-011	保健衛生(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8312-021	保健衛生(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-011	社会保険事業(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-021	社会保険事業(非営利)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-031	社会福祉(国公立)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-041	社会福祉(非営利)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8313-051	社会福祉(産業)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8314-011	介護(居宅)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8314-021	介護(施設)	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8411-011	対企業民間非営利団体	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8411-021	対家計民間非営利団体	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)

## 12) 対事業所サービス・対個人サービス 等

行コード	部門名	推計方法	資料
8511-011	テレビ・ラジオ広告	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8511-012	新聞・雑誌・その他の広告	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-012	建設機械器具賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	[売上高: 県内シェア] × [県 CT]	特定サービス業実態調査(経済産業省)
8513-011	貸自動車業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8514-101	自動車修理	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8515-101	機械修理	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8519-011	建物サービス	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8519-021	法務・財務・会計サービス	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8519-031	土木建築サービス	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8519-041	労働者派遣サービス	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8519-099	その他の対事業所サービス	サービス業基本調査推計生産額 [従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-011	映画館	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-021	興行場(除別掲)・興行団	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-031	遊戯場	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8611-099	その他の娯楽	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8612-021	喫茶店	[人口、従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)、国勢調査
8612-031	遊興飲食店	[従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	事業所・企業統計(総務省)
8613-011	宿泊業	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-011	洗濯業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-021	理容業	[サービス業基本調査推計生産額: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-031	美容業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-041	浴場業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-011	写真業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-021	冠婚葬祭業	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-031	各種修理業(除別掲)	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-041	個人教授所	サービス業基本調査推計生産額	サービス業基本統計組替集計結果(総務省)
8619-099	その他の対個人サービス	[サービス業基本調査推計生産額] [人口、従業者数: 県内シェア] × [県 CT]	サービス業基本統計組替集計結果(総務省) 事業所・企業統計(総務省)、国勢調査
8900-000	事務用品	各部門の投入額の合計値を生産額とする	
9000-000	分類不明	各部門の投入額の合計値を生産額とする	

(2) 中間投入額・付加価値額の推計

1) 中間投入額

中間投入は、以下のいずれかの方法によって推計している。

推計方法	適用部門	資料
①[川崎市生産額]×[県表の投入係数]	2722-04、5111-02、5111-04、 5211-01、7151-01、7321-01、 8111-01、811201 5111-041、5212-011、 5122-011、5211-021 6411-021	「平成 17 年(2005 年)神奈川県産業連関表」(神奈川県)
②[川崎市生産額]×[建設IOの投入係数]	4111-01~4132-09 (建設部門)	「平成 17 年(2005 年)産業連関表」(総務省)
③[川崎市生産額]×[全国表の投入係数]	上記以外の全ての部門	「平成 17 年建設部門分析用産業連関表」(国土交通省)

2) 粗付加価値額の推計

雇用者所得と社会資本減耗、営業余剰以外の粗付加価値額については、全て中間投入額の推計と同様の方法をとっている。雇用者所得は部門別に下記の方法によっており、営業余剰は「市内生産額－中間投入額－営業余剰以外の粗付加価値額」によって産出した。

i) 雇用者所得

推計方法	適用部門
①[川崎市生産額]×[全国表の投入係数]	下記以外の全ての部門
②[川崎市生産額]×[県表の投入係数]	中間投入と同様の部門部門と 3921-01
③[川崎市生産額]×[建設IOの投入係数]	中間投入と同様の部門
④工業統計組替結果による推計 (賃金・俸給は、給与額合計うち常用労働者に対する給与の割合で推計)	工業部門:0629-09、1111-01~3919-09
⑤サービス業基本調査組替結果による推計 (賃金・俸給は、事業収入額に占める給与支払額の割合で推計)	サービス部門: 8511-01、8512-01、8519-01、8519-02、8611-01、 8611-02、8611-05、8614-01、8614-02、8614-03、8619-04、8619-01、 8619-02、8619-03、8619-04

ii) 資本減耗引当 (社会資本減耗)

推計方法	適用部門と推計方法
①[川崎市生産額]×[全国表の投入係数]	下記以外の全ての部門
②市民経済計算による推計	8111-01、8112-01、8211-01 [市生産額]×([市民経済計算の社会減耗引額]÷[市民経済計算の産出額])

### (3) 市内最終需要額の推計

市内最終需要額は、家計外消費、民間消費、一般政府消費、固定資本形成、在庫純増のそれぞれについて推計を行う。

#### 1) 家計外消費支出

投入側から推計した家計外消費支出(行)の合計を全国の家計外消費支出(列)の構成比によって部門別に配分した。

#### 2) 家計消費支出

家計消費支出については、①費目別の家計消費支出の推計を行い、②「消費費目－産業連関部門コンバータ」で部門別に配分した。費目別家計消費の推計では、「平成 16 年全国消費実態調査」(総務省)、「平成 17 年家計調査」(総務省)、「国勢調査」(総務省)を用いて推計を行った。

#### 3) 対家計民間非営利団体消費支出

[川崎市の当該部門の CT : 国内シェア] × [全国表・対家計民間非営利消費支出の投入額] で推計した。

#### 4) 一般政府消費支出

##### 9131-10 中央政府集会的消費支出

[川崎市の当該部門の CT : 国内シェア] × [全国表・中央政府集会的消費支出の投入額]

##### 9131-20 地方政府集会的消費支出

[川崎市の当該部門の CT : 国内シェア] × [全国表・地方政府集会的消費支出の投入額]

#### 5) 市内総固定資本形成

固定資本形成については、全国表の固定資本マトリクスを家計消費の消費コンバータと同様の方法で利用した。まず、市内の資本形成部門別に投資額(資本形成額)を推計し、固定資本マトリクスの縦方向の資本財構成比を利用して、資本財(行部門)に配分した。

資本形成部門別の投資額は、固定資本マトリクスの資本形成部門別の投資額計を、製造業については、「工業統計組替集計」の“有形固定資産額”の対全国比で、サービス業の一部については「サービス業基本統計組替集計」の“設備投資額”の対全国比で、その他の部門については、[川崎市 CT : 全国シェア] × [全国投資額] で部門別の投資額を推計した。ただし、屑・副産物及びコスト商業については、固定資本マトリクスに含まれていないため、別途推計・加算した。

#### 6) 在庫純増

「製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」は、生産額の推計において「工業統計組替結果」を利用している部門については、同資料の在庫純増額を計上し、「工業統計組替結果」を利用していない部門については、部門別 CT の全国シェアで全国表の在庫純増を配分した。「流



通在庫純増」、「原材料在庫純増」は、全て部門別 CT の全国シェアまたは域内需要額の全国シェアで全国表の在庫純増を配分した。

#### (4) 移輸出額・移輸入額の推計

輸出・輸入と移出・移入を分割して推計を行う。川崎市では、平成 18 年度に「川崎市製造業商品出荷地域調査」及び神奈川県と共同実施した「神奈川県製造業物資流通調査」、「サービス業県外売上額調査」、「研究機関に関する調査」の川崎分が利用可能であり、特別調査により移輸出額を把握した部門については、この結果から移出率及び輸出率を算出し、生産額に乗じることによって移出額及び輸出額を推計することができる。

##### 1) 輸出・輸入

輸出額は、特別調査のサンプルが利用可能な部門については、特別調査から算出した輸出率を川崎 CT に乗じることによって輸出額を推計した。その他の部門については、全国と川崎（あるいは神奈川県）の輸出率が等しいと仮定して次式で推計する。

$$\boxed{[\text{川崎市輸出額}] = [\text{全国表の部門別輸出率}] \times [\text{川崎 CT}]}$$

$$([\text{輸出率}] = [\text{輸出額}] / [\text{CT}])$$

輸入額は、全国表の輸入率を川崎の市内需要額に乗じて輸入額を推計した。

$$\boxed{[\text{川崎市輸入額}] = [\text{全国表の部門別輸入率}] \times [\text{川崎市内需要}]}$$

$$([\text{輸入率}] = [\text{輸入額}] / [\text{国内需要額}])$$

輸出額及び輸入額は神奈川県の数値を超えている部門については、神奈川県表の輸出率及び輸入率によって推計している。

##### 2) 移出・移入

市内生産額から、中間需要、移出入を除く最終需要項目を控除することによって、純移出額（「移出額」－「移入額」）が求められる。この純移出額を移出額及び移入額に分割する。移出額か移入額のどちらかを決めれば、もう片方は残差として自動的に決まることになる。

推計資料としては、主に特別調査を利用しており、次式によって移出額または移入額を推計した。

$$\boxed{[\text{川崎市移出額}] = [\text{部門別移出率}] \times [\text{川崎 CT}]}$$

$$\boxed{[\text{川崎市移入額}] = [\text{部門別輸入率}] \times [\text{川崎市内需要}]}$$

特別調査が得られなかった部門は基本的に県表の移出率または移入率によって推計を行った。主な推計資料と推計方法は以下の通りである。

[主要推計資料]

- a)「製造業物資流通調査」(神奈川県)及び「製造業に関する調査」(川崎市)
- b)「サービス業県外(市外)売上調査」(神奈川県)
- c)「直接購入に関連する市の調査」(川崎市)
- d)「平成 17 年(2005 年)神奈川県産業連関表」(神奈川県)

		移出率	移入率	推計部門
①	a)調査から移出額を推計	○		製造業
②	b)調査から移出額を推計	○		事業所サービス
③	c)調査から移入額を推計		○	個人サービス
④	県表から移出額を推計	○		特別調査のデータがない部門
⑤	県表から移入額を推計		○	〃
⑥	・純移出>0→移出=純移出 ・純移出<0→移入=純移出	-	-	特別調査のデータなく県表が同様の推計している部門
⑦	その他の方法	-	-	
⑧	市内生産額がゼロのため全て移入	-	-	

(注) 資料の移出率を利用したものは「移出率」に○、資料の移入率を利用したものは「移入率」に○。